

## 平成21年9月期 決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠食品 株式会社

コード番号 2692 URL <http://www.itochu-shokuhin.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 濱口 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 岩城 彰

定時株主総会開催予定日 平成21年12月18日

配当支払開始予定日

TEL 03-3270-7630

平成21年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月18日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	622,181	2.9	4,948	16.7	5,103	17.8	3,584	93.0
20年9月期	604,737	3.8	4,239	△16.4	4,331	△15.0	1,857	△24.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	279.34	279.26	6.7	2.9	0.8
20年9月期	143.70	143.61	3.5	2.4	0.7

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 △556百万円 20年9月期 △546百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	174,596	54,216	31.1	4,223.76
20年9月期	173,041	52,580	30.4	4,097.10

(参考) 自己資本 21年9月期 54,215百万円 20年9月期 52,562百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	4,734	△3,729	△852	19,390
20年9月期	△4,292	△2,813	△1,375	19,238

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	30.00	—	30.00	60.00	769	41.8	1.5
21年9月期	—	30.00	—	32.00	62.00	795	22.2	1.5
22年9月期 (予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		25.2	

## 3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	296,100	△1.5	2,650	7.4	2,920	22.1	1,530	11.4	119.20
通期	614,000	△1.3	5,470	10.5	6,000	17.6	3,260	△9.1	253.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 13,032,690株 20年9月期 13,032,690株
- ② 期末自己株式数 21年9月期 196,882株 20年9月期 203,610株

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	610,457	3.1	4,636	7.5	5,395	7.1	3,688	183.3
20年9月期	591,950	4.2	4,312	△12.2	5,036	△11.4	1,301	△60.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	287.38	287.31
20年9月期	100.72	100.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	173,433	54,348	31.3	4,233.32
20年9月期	170,270	52,564	30.9	4,095.09

(参考) 自己資本 21年9月期 54,347百万円 20年9月期 52,545百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	292,300	△0.8	2,560	8.5	2,900	6.2	1,540	△28.3	119.96
通期	606,200	△0.7	5,280	13.9	5,980	10.8	3,300	△10.5	257.05

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

(単位：百万円)

	平成20年9月期 (前期)	平成21年9月期 (当期)	増減率
売上高	604,737	622,181	2.9%
営業利益	4,239	4,948	16.7%
経常利益	4,331	5,103	17.8%
当期純利益	1,857	3,584	93.0%

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界同時不況の影響から依然企業業績は低迷し、雇用環境が悪化するなど厳しい経営環境が続いております。

食品流通業界では、雇用・所得減少の不安から消費者の節約志向・生活防衛意識は一層高まり、企業の業態を超えた価格競争は激しさを増すなど厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社グループは中核事業であるスーパー、コンビニエンスストアなど組織小売業との取引深耕を進めるとともに、消費者のライフスタイル支援分野、eコマース分野などへの取組、ビジネスプロセスの改善・再構築による生産性の向上などを進め、企業力の強化に努めております。

当連結会計年度における業績は、当社グループの主要取引先であるスーパー、コンビニエンスストアなどの組織小売業との取引関係強化により売上高は前期比較2.9% (174億43百万円) 増加の6,221億81百万円となりました。営業利益は、主要取引先との取引強化・改善による売上総利益の増加や新設センターの収益増加などが販売費及び一般管理費の増加を上回ったことにより、前期比較16.7% (7億9百万円) 増加の49億48百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加により、前期比較17.8% (7億72百万円) 増加の51億3百万円となりました。当期純利益は、投資有価証券の売却益および評価損、上場株式評価損の一部が税務上損金として認められたことなどによる法人税等の減少により、前期比較93.0% (17億27百万円) 増加の35億84百万円となりました。

当社グループの当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

(商品分類別売上高)

(単位：百万円)

商品分類	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
ビール	135,083	22.3	148,680	23.9
和洋酒	83,569	13.8	92,123	14.8
調味料・缶詰	105,778	17.5	104,886	16.9
嗜好・飲料	127,462	21.1	125,192	20.1
麺・乾物	47,377	7.9	47,854	7.7
冷凍・チルド	30,089	5.0	29,292	4.7
ギフト	55,823	9.2	52,690	8.5
その他	19,554	3.2	21,460	3.4
合計	604,737	100.0	622,181	100.0

(注) 「ビール」には、発泡酒、ビール風アルコール飲料 (第3のビール) の売上高を含んでおります。

なお、前連結会計年度の「和洋酒」に含まれていたビール風アルコール飲料 (第3のビール) につきましては、当連結会計年度の基準に合わせるため、売上高25,110百万円を「和洋酒」から減額し「ビール」に加算しております。

(業態別売上高)

(単位：百万円)

業 態	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
卸売業	116,626	19.3	111,601	17.9
百貨店	37,283	6.2	33,299	5.4
スーパー	324,879	53.7	346,142	55.6
CVS・ミニスーパー	74,616	12.3	75,310	12.1
その他小売業	26,642	4.4	29,597	4.8
メーカー他	24,688	4.1	26,229	4.2
合 計	604,737	100.0	622,181	100.0

## ②次期の見通し

(単位：百万円)

	平成21年9月期 (実績)	平成22年9月期 (予想)	増減率
売上高	622,181	614,000	△1.3%
営業利益	4,948	5,470	10.5%
経常利益	5,103	6,000	17.6%
当期純利益	3,584	3,260	△9.1%

わが国の経済は、一部景気が持ち直し方向になりつつも本格的な回復には至らず、引き続き企業業績の低迷と、雇用環境の悪化により厳しい経営環境が続くものと思われま。

食品流通業界でも、雇用・所得動向の不安感を背景に依然個人消費は低迷し、ますます企業間競争が激化する、厳しい環境で推移するものと思われま。

このような状況下、当社グループは中核事業であるスーパー、コンビニエンスストアなどとの取引深耕を一層進めると同時に、新機能の開拓による新たな付加価値の構築と物流コストの抑制、業務コストの削減による収益の確保と拡大のできる経営体質の確立に努める所存です。次期の見通しにつきましては、売上高は前期比較1.3%減少の6,140億円を予定しております。利益面では、営業利益54億70百万円、経常利益60億円、当期純利益32億60百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,745億96百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億54百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権の増加が16億2百万円、新設物流センターなどの有形固定資産の増加が37億94百万円、株式の時価が下落したことなどによる投資有価証券の減少が33億79百万円あったことなどによるものであります。

純資産は542億16百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億35百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加が27億65百万円、その他有価証券評価差額金が11億34百万円減少したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成20年9月期 (前期)	平成21年9月期 (当期)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,292	4,734	9,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,813	△3,729	△915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,375	△852	522
現金及び現金同等物の増減額	△8,481	151	8,633
現金及び現金同等物の期首残高	27,720	19,238	△8,481
現金及び現金同等物の期末残高	19,238	19,390	151

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下、「資金」という）は193億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億51百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は47億34百万円（前期より90億26百万円収入増加）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益が56億37百万円、法人税等の支払額24億2百万円などであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37億29百万円（前期より9億15百万円支出増加）となりました。主な要因は新設物流センターなどの有形固定資産取得による支出41億56百万円、投資有価証券の売却による収入20億53百万円などあります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億52百万円（前期より5億22百万円支出減少）となりました。主な要因は配当金の支払7億70百万円などあります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期 (当期)
自己資本比率 (%)	29.3	28.2	30.4	31.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.0	24.1	25.5	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	8.8	6.3	—	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,698.1	1,486.8	—	93.0

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成20年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナス値であるため、記載しておりません。

**③次期の見通し**

営業活動によるキャッシュ・フローは当期に比べ利益増加などによる若干の収入増加を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは当期に比べ物流センターへの投資が減少することから支出は減少すると見込んでおります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は210億円程度を予想しております。

**(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当**

当社グループは株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主への利益配分拡大に努力することを基本方針としております。当期の年間配当金につきましては、上記の方針ならびに当連結会計年度の業績を鑑み、1株につき前期比較2円増配の62円とし、期末配当金は中間配当金30円を差引き1株あたり32円とさせていただきます。これにより配当性向は22.2%となりました。内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化ならびに営業力強化のため新たな卸売業のビジネスモデル確立への投資とシステム開発などの資金需要に備える所存であります。また、次期の配当金につきましては1株につき2円増配の64円を予定しております。

**(4) 事業等のリスク**

当社グループの経営成績および財政状態等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項と考えております。

**①伊藤忠商事㈱との関係について**

伊藤忠商事㈱は、間接保有を含め当社議決権の51.7%を保有し、支配力基準により当社の親会社であります。今後も、当社は総合商社である伊藤忠商事㈱の食品流通の中核を担い、中間流通業としての機能分担と相互協力に努める所存ですが、同社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社の連結財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

**②法的規制について**

当連結会計年度の売上高は6,221億円であり、そのうち法的規制の対象となっている酒類については2,408億円と38.7%を構成しております。

当社グループが酒類販売業者に酒類を継続販売するにあたっては酒類卸売業免許が必要となりますが、今後酒類売上拡大のための基盤拡充にはその地域における免許取得が不可欠であり、適時取得のための申請を行ってまいります。

**③災害およびシステム障害について**

当社グループは全国に事業所・物流拠点を配し、コンピュータセンターで集中処理する全国的なネットワークを構築しております。このコンピュータセンターは「システム安全対策基準」のA基準適合の認定を受けております。また、拠点を結ぶすべての回線にはバックアップ回線を整備するなどセキュリティには万全の体制をとっておりますが、大規模な災害が発生した場合の物理的障害、あるいは想定外のウイルスなどによるシステム障害などにより、業務全体に影響をおよぼす可能性があります。

**④食品安全管理について**

当社グループは卸売業を中核とし、製造・加工・小売・サービスなど業態も多様化しております。食への安全・安心が大きく問われている中で、当社グループが取扱う酒類・食品等の品質管理を今まで以上に徹底させることは、最重要事項の一つと認識しております。当社は専門知識を有する専任者を環境・品質管理室に配置し、当社グループの商品表示の調査・確認、委託製造先の工程調査・衛生管理および物流センターの品質保全状況に対する監査・点検・指導等、品質管理体制の整備強化に取り組んでおります。しかしながら外的要因による不測の事故などの発生により、当社グループの営業活動や業績に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社（伊藤忠商事㈱）および当社の子会社9社、関連会社5社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャндаイジング等を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

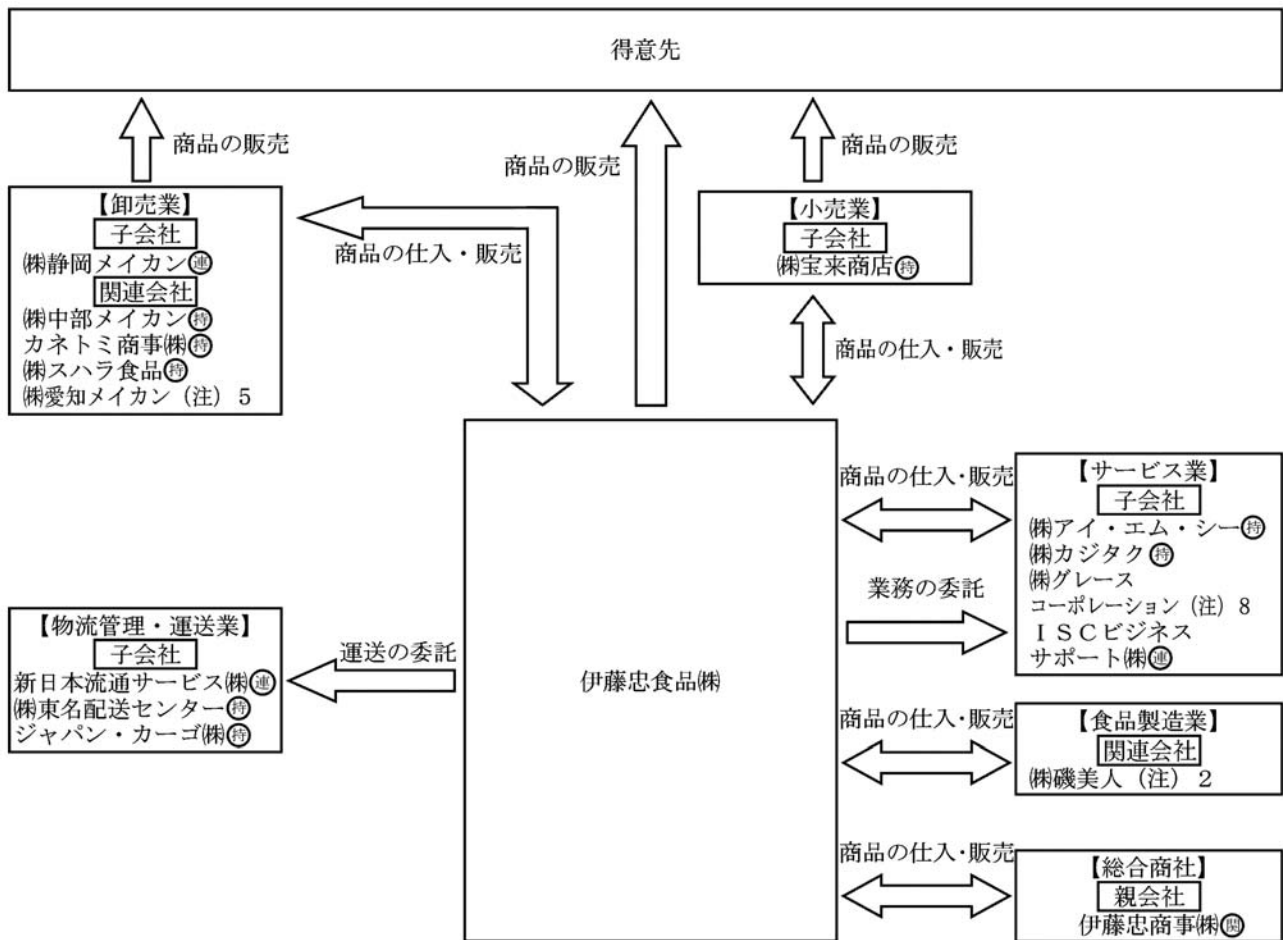
食料品卸売事業部門

メーカーおよび親会社より商品（酒類・食品）を仕入れ、卸売を行っております。

その他の部門

その他の部門には物流管理・運送業、小売業、サービス業および食品製造業がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ㊦印……連結子会社    ㊧印……持分法適用会社    ㊨印……関連当事者
- 持分法を適用していない関連会社である㈱磯美人は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
  - 当連結会計年度において持分法適用関連会社であったプライムデリカ㈱の全株式を売却したため、持分法適用会社から除外いたしました。
  - ㈱リシオは平成21年3月31日付で清算終了いたしました。
  - 当連結会計年度において連結子会社であった愛知伊藤忠食品㈱の全株式を持分法適用関連会社の㈱中部メイカンに売却したため、関連会社に変更となりましたが、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、平成21年5月29日付で愛知伊藤忠食品㈱は㈱愛知メイカンへ商号を変更しております。
  - ティーエスアイ㈱は平成21年9月30日付で清算終了いたしました。
  - 当連結会計年度において連結子会社であった九州伊藤忠食品㈱の全株式を売却したため、連結の範囲から除外いたしました。なお、平成21年10月1日付で九州伊藤忠食品㈱は㈱中九食品へ商号を変更しております。
  - 持分法を適用していない非連結子会社である㈱グレースコーポレーションは、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に時代の変化と要請を先取りし、健康で豊かな食生活創りを通じて消費者と社会に貢献し、すべてのステークホルダーに信頼される企業となることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安易に売上拡大を追い求めるのではなく、今後成長が見込まれる分野や収益に寄与する取引に経営資源を集中し、安定的・継続的な利益の確保と財務体質の一層の強化に努めております。

この実現のため、2005年11月に今後の10年を見据え「NEXT10・Innovative Solution Company」というテーマで「中期経営計画」を策定し、売上高経常利益率1.5%以上の確保と、総資産経常利益率（ROA）5%以上、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上、自己資本比率35%以上を数値目標として設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

食品流通業界におきましては、人口減少、少子・高齢化による環境の変化から、市場規模の縮小を余儀なくされるという問題に直面しており、成長と生存をかけた企業間競争は今後ますます激化するものと思われま

す。このような状況下、当社グループは「機能の質的向上」と「価値の提供」を創造し続け、収益拡大が可能な分野に経営資源を集中することにより、なお一層の営業基盤の拡充を図ってまいります。

具体的には次の3点に注力し経営に取り組んでおります。

##### ①コア・コンピタンスの強化・拡大

- 1) 中核事業の強化
- 2) 中核事業関連・周辺事業領域の拡大
- 3) グループ力（連結子会社・関連会社）の強化

##### ②アセットマネジメントの推進と株主利益重視の経営戦略・財務戦略

- 1) コア事業・成長分野への積極投資
- 2) 非効率・非コア事業資産の売却
- 3) 株主配分の拡大

##### ③内部統制システムの確立と徹底

C S R ・コンプライアンス意識の徹底および内部統制制度のより一層の充実

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、市場規模の縮小や競争激化により、安定成長および企業価値の向上が容易ではない経営環境であるとの認識のもと、当社グループが将来にわたり継続的、安定的成長をするためには、上記の戦略を着実にスピードを上げて実践することが重要であると考えております。特に周辺事業領域の拡大では、従来以上に豊かな発想力と実行力のある人材が不可欠であると認識しております。このための人材育成・人的資源の開発に注力するとともに、柔軟に対応できる経営環境の整備に取り組んでまいります。

#### (5) その他・会社の経営上重要な事項

該当はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,738	10,690
受取手形及び売掛金	69,502	71,105
有価証券	4,500	8,700
たな卸資産	11,177	—
商品及び製品	—	10,521
繰延税金資産	624	651
未収入金	18,490	18,383
その他	1,311	1,532
貸倒引当金	△455	△494
流動資産合計	119,891	121,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,947	16,310
減価償却累計額	△6,754	△7,144
建物及び構築物 (純額)	7,192	9,165
機械装置及び運搬具	104	62
減価償却累計額	△84	△51
機械装置及び運搬具 (純額)	20	10
工具、器具及び備品	4,935	7,019
減価償却累計額	△1,988	△2,495
工具、器具及び備品 (純額)	2,946	4,524
土地	12,390	12,263
リース資産	—	1,508
減価償却累計額	—	△101
リース資産 (純額)	—	1,407
建設仮勘定	1,026	—
有形固定資産合計	23,576	27,371
無形固定資産		
ソフトウェア	734	857
のれん	11	7
その他	13	89
無形固定資産合計	759	955
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 18,808	※1 15,429
長期貸付金	—	768
繰延税金資産	46	49
差入保証金	8,273	7,958
その他	1,860	1,682
貸倒引当金	△174	△709
投資その他の資産合計	28,815	25,178
固定資産合計	53,150	53,505
資産合計	173,041	174,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,461	107,694
リース債務	—	81
未払法人税等	1,218	862
賞与引当金	1,091	1,094
役員賞与引当金	43	51
その他	7,657	7,498
流動負債合計	117,472	117,282
固定負債		
リース債務	—	1,345
繰延税金負債	1,386	749
退職給付引当金	444	284
役員退職慰労引当金	14	7
設備休止損失引当金	209	24
その他	933	686
固定負債合計	2,988	3,097
負債合計	120,460	120,379
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,163	7,163
利益剰余金	38,966	41,732
自己株式	△611	△591
株主資本合計	50,441	53,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,121	987
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	2,120	987
新株予約権	18	1
純資産合計	52,580	54,216
負債純資産合計	173,041	174,596

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	604,737	622,181
売上原価	544,300	557,911
売上総利益	60,437	64,269
販売費及び一般管理費	※1 56,197	※1 59,320
営業利益	4,239	4,948
営業外収益		
受取利息	184	147
受取配当金	286	300
受取手数料	81	67
不動産賃貸料	404	413
その他	114	109
営業外収益合計	1,071	1,038
営業外費用		
支払利息	2	50
不動産賃貸費用	395	231
持分法による投資損失	546	556
その他	35	45
営業外費用合計	980	883
経常利益	4,331	5,103
特別利益		
固定資産売却益	※2 52	※2 0
設備休止損失引当金戻入額	—	13
投資有価証券売却益	234	1,226
貸倒引当金戻入額	35	8
特別利益合計	322	1,249
特別損失		
固定資産除却損	※3 49	※3 91
投資有価証券評価損	1	450
貸倒引当金繰入額	—	40
貸借契約解約損	1	15
会員権評価損	1	7
投資有価証券売却損	—	72
設備休止損失引当金繰入額	209	—
その他	—	38
特別損失合計	263	716
税金等調整前当期純利益	4,390	5,637
法人税、住民税及び事業税	2,271	1,966
法人税等調整額	261	85
法人税等合計	2,533	2,052
当期純利益	1,857	3,584

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,923	4,923
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,923	4,923
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,162	7,163
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,163	7,163
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	38,183	38,966
当期変動額		
剰余金の配当	△775	△770
当期純利益	1,857	3,584
連結範囲変更に伴う剰余金の振替額	△298	△48
当期変動額合計	782	2,765
当期末残高	38,966	41,732
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△33	△611
当期変動額		
自己株式の取得	△599	△0
自己株式の処分	21	20
当期変動額合計	△577	20
当期末残高	△611	△591
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	50,236	50,441
当期変動額		
剰余金の配当	△775	△770
当期純利益	1,857	3,584
自己株式の取得	△599	△0
自己株式の処分	22	21
連結範囲変更に伴う剰余金の振替額	△298	△48
当期変動額合計	205	2,786
当期末残高	50,441	53,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,402	2,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,280	△1,134
当期変動額合計	△1,280	△1,134
当期末残高	2,121	987
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,402	2,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,281	△1,133
当期変動額合計	△1,281	△1,133
当期末残高	2,120	987
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	18	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△17
当期変動額合計	0	△17
当期末残高	18	1
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	53,656	52,580
当期変動額		
剰余金の配当	△775	△770
当期純利益	1,857	3,584
自己株式の取得	△599	△0
自己株式の処分	22	21
連結範囲変更に伴う剰余金の振替額	△298	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,281	△1,150
当期変動額合計	△1,075	1,635
当期末残高	52,580	54,216

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,390	5,637
減価償却費	1,292	1,753
持分法による投資損益 (△は益)	546	556
投資有価証券売却損益 (△は益)	△234	△1,154
固定資産除売却損益 (△は益)	△2	90
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△81	△33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	△7
受取利息及び受取配当金	△470	△448
支払利息	2	50
売上債権の増減額 (△は増加)	7,116	△2,881
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△138	205
未収入金の増減額 (△は増加)	763	△327
差入保証金の増減額 (△は増加)	△71	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,971	2,668
その他	52	85
小計	△2,787	6,714
利息及び配当金の受取額	498	473
利息の支払額	△2	△50
法人税等の支払額	△2,001	△2,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,292	4,734
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,754	△4,156
有形固定資産の売却による収入	130	3
無形固定資産の取得による支出	△280	△501
投資有価証券の取得による支出	△1,064	△215
投資有価証券の売却による収入	848	2,053
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△20
その他	△693	△891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,813	△3,729
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△82
配当金の支払額	△775	△770
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△599	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,375	△852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,481	151
現金及び現金同等物の期首残高	27,720	19,238
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,238	※ 19,390

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は5社であり、非連結子会社は8社であります。非連結子会社8社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度においてI S Cビジネスサポート㈱を新設し連結子会社に、㈱カジタクの株式を取得し持分法適用非連結子会社といたしました。持分法適用非連結子会社である㈱グレースコーポレーションは、平成19年12月1日付で持分法適用非連結子会社であった㈱トレーサーコーポレーションを吸収合併いたしました。</p> <p>また、㈱グレースコーポレーションおよび㈱リシオは平成20年9月30日付で解散いたしました。</p> <p>(2) 連結子会社名 九州伊藤忠食品㈱ ㈱静岡メイカン 新日本流通サービス㈱ 愛知伊藤忠食品㈱ I S Cビジネスサポート㈱</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ㈱ ㈱宝来商店 ㈱東名配送センター ㈱アイ・エム・シー ㈱グレースコーポレーション ㈱リシオ ティーエスアイ㈱ ㈱カジタク</p>	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は3社であり、非連結子会社は6社であります。非連結子会社6社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社であった愛知伊藤忠食品㈱の全株式を持分法適用関連会社の㈱中部メイカンに売却し、連結の範囲から除外しておりますが、第2四半期連結会計期間末をみなし売却日としているため、当連結会計年度には、同社の損益が含まれております。なお、平成21年5月29日付で愛知伊藤忠食品㈱は商号を㈱愛知メイカンに変更しております。</p> <p>また、当連結会計年度において連結子会社であった九州伊藤忠食品㈱の全株式を売却し、連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度末をみなし売却日としているため、当連結会計年度には、同社の損益が含まれております。なお、平成21年10月1日付で九州伊藤忠食品㈱は商号を㈱中九食品に変更しております。</p> <p>また、㈱リシオは平成21年3月31日付で、ティーエスアイ㈱は平成21年9月30日付で清算結了いたしました。</p> <p>(2) 連結子会社名 ㈱静岡メイカン 新日本流通サービス㈱ I S Cビジネスサポート㈱</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ㈱ ㈱宝来商店 ㈱東名配送センター ㈱アイ・エム・シー ㈱グレースコーポレーション ㈱カジタク</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社8社および関連会社4社に持分法を適用しております。 当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった北陸中央食品(株)の株式を一部売却したため、持分法適用会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション (株)リシオ ティーエスアイ(株) (株)カジタク</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社名 (株)中部メイカン カネトミ商事(株) (株)スハラ食品 プライムデリカ(株)</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社である(株)磯美人は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社5社および関連会社3社に持分法を適用しております。 当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったプライムデリカ(株)の株式を全部売却したため、持分法適用会社から除外いたしました。 また、持分法を適用していた非連結子会社である(株)グレースコーポレーションは、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外いたしました。当連結会計年度には同社の損益が含まれております。 なお、(株)リシオは平成21年3月31日付で、ティーエスアイ(株)は平成21年9月30日付でそれぞれ清算終了いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)カジタク</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社名 (株)中部メイカン カネトミ商事(株) (株)スハラ食品</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社である(株)磯美人および(株)愛知メイカンは、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 927 925 1032"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は14百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	31～38年	機械装置及び運搬具	4～8年	工具、器具及び備品	5～12年	<p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 当社は、総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1050 927 1404 1032"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	31～38年	機械装置及び運搬具	4年	工具、器具及び備品	5～12年
建物及び構築物	31～38年													
機械装置及び運搬具	4～8年													
工具、器具及び備品	5～12年													
建物及び構築物	31～38年													
機械装置及び運搬具	4年													
工具、器具及び備品	5～12年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。 なお、当社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 設備休止損失引当金 物流センター等の利用中止に伴い発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 設備休止損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金および譲渡性預金であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>_____</p>	<p>(たな卸資産)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

第90期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第91期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」と表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は、全額「商品及び製品」であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
※1 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 2,866百万円	※1 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,702百万円
2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 (株)宝来商店 72百万円 (株)グレースコーポレーション 0 計 72百万円	2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 なお、九州伊藤忠食品(株)は、平成21年10月1日付で商号を(株)中九食品に変更しております。 (株)宝来商店 198百万円 九州伊藤忠食品(株) 100 (株)カジタク 95 計 393百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費・倉敷料 34,401百万円 貸倒引当金繰入額 173 給与・賞与 5,411 賞与引当金繰入額 1,091 役員賞与引当金繰入額 43 退職給付費用 369 役員退職慰労引当金繰入額 2	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費・倉敷料 36,231百万円 貸倒引当金繰入額 59 給与・賞与 5,520 賞与引当金繰入額 1,144 役員賞与引当金繰入額 57 退職給付費用 489 役員退職慰労引当金繰入額 3
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 79百万円 建物及び構築物 △22 売却関連費用 △4 計 52百万円 建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 0 計 0百万円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 35 ソフトウェア 1 解体撤去費用 7 計 49百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 30百万円 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 28 解体撤去費用 31 計 91百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

## 1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式	9,285	200,125	5,800	203,610
合計	9,285	200,125	5,800	203,610

- (注) 1. 自己株式の増加200,125株は、単元未満株式の買取りによるもの125株と取締役会決議による取得200,000株であります。
2. 自己株式の減少5,800株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

## 2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	18
	合計	—	—	—	—	—	18

(注) 上表の新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	390	30	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	384	30	平成20年3月31日	平成20年6月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	384	利益剰余金	30	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

## 1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式	203,610	192	6,920	196,882
合計	203,610	192	6,920	196,882

- (注) 1. 自己株式の増加192株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 自己株式の減少6,920株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分によるもの6,900株と、当社株式を保有していた関連会社を持分法適用範囲から除外したことによるもの20株であります。

## 2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	1
合計		—	—	—	—	—	1

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	384	30	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	385	30	平成21年3月31日	平成21年6月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	410	利益剰余金	32	平成21年9月30日	平成21年12月21日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,738百万円	現金及び預金勘定 10,690百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 4,500	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 8,700
現金及び現金同等物期末残高 19,238百万円	現金及び現金同等物期末残高 19,390百万円



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として食料品卸売業における管理販売設備(建物)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,564</td> <td>8,958</td> <td>8,605</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>63</td> <td>40</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,267</td> <td>1,327</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>212</td> <td>110</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,108</td> <td>10,436</td> <td>9,671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	17,564	8,958	8,605	機械装置及び運搬具	63	40	23	器具及び備品	2,267	1,327	940	ソフトウェア	212	110	102	合計	20,108	10,436	9,671	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,603</td> <td>9,369</td> <td>7,233</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20</td> <td>15</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,065</td> <td>1,463</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>173</td> <td>116</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,863</td> <td>10,965</td> <td>7,897</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	16,603	9,369	7,233	機械装置及び運搬具	20	15	5	器具及び備品	2,065	1,463	601	ソフトウェア	173	116	57	合計	18,863	10,965	7,897
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	17,564	8,958	8,605																																														
機械装置及び運搬具	63	40	23																																														
器具及び備品	2,267	1,327	940																																														
ソフトウェア	212	110	102																																														
合計	20,108	10,436	9,671																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	16,603	9,369	7,233																																														
機械装置及び運搬具	20	15	5																																														
器具及び備品	2,065	1,463	601																																														
ソフトウェア	173	116	57																																														
合計	18,863	10,965	7,897																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 1,525百万円	1年内 1,382百万円																																																
1年超 8,948	1年超 7,236																																																
計 10,474百万円	計 8,618百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
支払リース料 1,813百万円	支払リース料 1,731百万円																																																
減価償却費相当額 1,526	減価償却費相当額 1,473																																																
支払利息相当額 297	支払利息相当額 248																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																								
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="215 365 778 472"> <tr> <td>1年内</td> <td>654百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,674</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,328百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="215 555 778 663"> <tr> <td>1年内</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>699百万円</td> </tr> </table>	1年内	654百万円	1年超	4,674	計	5,328百万円	1年内	225百万円	1年超	473	計	699百万円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="863 365 1426 472"> <tr> <td>1年内</td> <td>612百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,637</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,249百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="863 555 1426 663"> <tr> <td>1年内</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>426百万円</td> </tr> </table>	1年内	612百万円	1年超	4,637	計	5,249百万円	1年内	179百万円	1年超	247	計	426百万円
1年内	654百万円																								
1年超	4,674																								
計	5,328百万円																								
1年内	225百万円																								
1年超	473																								
計	699百万円																								
1年内	612百万円																								
1年超	4,637																								
計	5,249百万円																								
1年内	179百万円																								
1年超	247																								
計	426百万円																								

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度末 (平成20年9月30日現在)			当連結会計年度末 (平成21年9月30日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,447	9,413	4,965	4,037	8,301	4,263
	(2) 債券 社債	3	3	0	3	3	0
	小計	4,451	9,416	4,965	4,041	8,305	4,264
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	6,541	5,216	△1,325	6,641	4,100	△2,540
	小計	6,541	5,216	△1,325	6,641	4,100	△2,540
合計		10,993	14,633	3,640	10,682	12,405	1,723

(注) 上記の「取得原価」は減損処理(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度403百万円)を行った後の金額であります。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
848	192	0	2,716	1,226	72

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成20年9月30日現在)	当連結会計年度末 (平成21年9月30日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	1,307	1,319
(2) 譲渡性預金	4,500	8,700
(3) その他	0	0
合計	5,808	10,020

## 4 その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度末 (平成20年9月30日現在)				当連結会計年度末 (平成21年9月30日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 社債	—	4	—	—	4	—	—	—
(2) その他	0	0	—	—	0	0	—	—
2. その他								
譲渡性預金	4,500	—	—	—	8,700	—	—	—
合計	4,500	4	—	—	8,704	0	—	—

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当社および連結子会社はデリバティブ取引をまったく利用 しておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">a. 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">54,977百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">64,607百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 差引額 (a - b)</td> <td style="text-align: right;">△9,629百万円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">4.90%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,561百万円、および繰越不足金6,067百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間13年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,758百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,456</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△302</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△444百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△173</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	a. 年金資産の額	54,977百万円	b. 年金財政計算上の給付債務の額	64,607百万円	c. 差引額 (a - b)	△9,629百万円	退職給付債務	△4,758百万円	年金資産	4,456	未積立退職給付債務	△302	未認識数理計算上の差異	668	連結貸借対照表計上額純額	366	前払年金費用	810	退職給付引当金	△444百万円	勤務費用	259百万円	利息費用	118	期待運用収益	△173	数理計算上の差異の処理額	△5	厚生年金基金掛金	181	その他	△12	退職給付費用	369百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">a. 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">45,584百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">70,099百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 差引額 (a - b)</td> <td style="text-align: right;">△24,514百万円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">4.09%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,864百万円、および繰越不足金16,650百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年1ヶ月の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,375百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,958</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△417</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△284百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△133</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	a. 年金資産の額	45,584百万円	b. 年金財政計算上の給付債務の額	70,099百万円	c. 差引額 (a - b)	△24,514百万円	退職給付債務	△4,375百万円	年金資産	3,958	未積立退職給付債務	△417	未認識数理計算上の差異	958	連結貸借対照表計上額純額	541	前払年金費用	826	退職給付引当金	△284百万円	勤務費用	247百万円	利息費用	107	期待運用収益	△133	数理計算上の差異の処理額	92	厚生年金基金掛金	183	その他	△7	退職給付費用	489百万円
a. 年金資産の額	54,977百万円																																																																				
b. 年金財政計算上の給付債務の額	64,607百万円																																																																				
c. 差引額 (a - b)	△9,629百万円																																																																				
退職給付債務	△4,758百万円																																																																				
年金資産	4,456																																																																				
未積立退職給付債務	△302																																																																				
未認識数理計算上の差異	668																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	366																																																																				
前払年金費用	810																																																																				
退職給付引当金	△444百万円																																																																				
勤務費用	259百万円																																																																				
利息費用	118																																																																				
期待運用収益	△173																																																																				
数理計算上の差異の処理額	△5																																																																				
厚生年金基金掛金	181																																																																				
その他	△12																																																																				
退職給付費用	369百万円																																																																				
a. 年金資産の額	45,584百万円																																																																				
b. 年金財政計算上の給付債務の額	70,099百万円																																																																				
c. 差引額 (a - b)	△24,514百万円																																																																				
退職給付債務	△4,375百万円																																																																				
年金資産	3,958																																																																				
未積立退職給付債務	△417																																																																				
未認識数理計算上の差異	958																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	541																																																																				
前払年金費用	826																																																																				
退職給付引当金	△284百万円																																																																				
勤務費用	247百万円																																																																				
利息費用	107																																																																				
期待運用収益	△133																																																																				
数理計算上の差異の処理額	92																																																																				
厚生年金基金掛金	183																																																																				
その他	△7																																																																				
退職給付費用	489百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 3.0% 数理計算上の差異の処理年数 10年 (注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によ り発生の翌連結会計年度から処理しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名  
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 22百万円

## 2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役4名および執行役員10名	当社の取締役4名および執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 5,800株	普通株式 7,900株
付与日	平成18年12月22日	平成19年12月21日
権利確定条件	(1)平成19年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時(死亡した場合を含む)は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権(1個未満切り上げ)を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。 (2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。	(1)平成20年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時(死亡した場合を含む)は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権(1個未満切り上げ)を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。 (2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年12月22日から平成19年12月22日まで	平成19年12月21日から平成20年12月21日まで
権利行使期間	平成19年12月23日から平成20年12月31日まで	平成20年12月22日から平成21年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 3. ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	400	—
付与	—	7,900
失効	—	600
権利確定	400	6,900
未確定残	—	400
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	5,400	—
権利確定	400	6,900
権利行使	5,800	—
失効	—	—
未行使残	—	6,900

## ②単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	2,994	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	3,807	3,063

## 4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

## ①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

## ②主な基準数値および見積方法

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	23.953%	19.307%
予想残存期間 (注) 2	1.5年	1.5年
予想配当 (注) 3	55円	58円
無リスク利子率 (注) 4	0.643%	0.683%

- (注) 1. 平成18年ストック・オプションにつきましては、1年6ヶ月間 (平成17年6月22日～平成18年12月22日) の株価実績にもとづき算定しております。平成19年ストック・オプションにつきましては、1年6ヶ月間 (平成18年6月21日～平成19年12月21日) の株価実績にもとづき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。
3. 平成18年ストック・オプションにつきましては、平成18年9月期の配当実績によっております。平成19年ストック・オプションにつきましては、平成19年9月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

## 5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名  
販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 3百万円

2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役4名および執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 7,900株
付与日	平成19年12月21日
権利確定条件	(1)平成20年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時（死亡した場合を含む）は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権（1個未満切り上げ）を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。 (2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年12月21日から平成20年12月21日まで
権利行使期間	平成20年12月22日から平成21年12月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

## 3. ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	400
付与	—
失効	—
権利確定	400
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	6,900
権利確定	400
権利行使	6,900
失効	—
未行使残	400

## ②単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	2,999
公正な評価単価 (付与日) (円)	3,063

## 4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基準数値および見積方法

	平成19年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	19.307%
予想残存期間 (注) 2	1.5年
予想配当 (注) 3	58円
無リスク利子率 (注) 4	0.683%

(注) 1. 1年6ヶ月間 (平成18年6月21日～平成19年12月21日) の株価実績にもとづき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

3. 平成19年9月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

## 5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)		当連結会計年度 (平成21年9月30日)	
1	繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金		賞与引当金
	443百万円		443百万円
	未払事業税		貸倒引当金
	102		18
	その他		未払事業税
	111		74
	同一会社間での繰延税金負債 との相殺額		その他
	△1		133
	繰延税金資産小計		同一会社間での繰延税金負債 との相殺額
	656百万円		△1
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△31		670百万円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	624百万円		△18
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	貸倒引当金の連結修正額		651百万円
	1百万円		(繰延税金負債)
	同一会社間での繰延税金資産 との相殺額		貸倒引当金の連結修正額
	△1		1百万円
	繰延税金負債合計		同一会社間での繰延税金資産 との相殺額
	－百万円		△1
			繰延税金負債合計
			－百万円
2	繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	2	繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金		貸倒引当金
	191百万円		425百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	169		107
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	5		2
	投資有価証券		投資有価証券
	546		110
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	537		1,022
	繰越欠損金		その他
	122		126
	その他		同一会社間での繰延税金負債 との相殺額
	263		△1,503
	同一会社間での繰延税金負債 との相殺額		繰延税金資産小計
	△1,146		291百万円
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	689百万円		△241
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	△643		49百万円
	繰延税金資産合計		(繰延税金負債)
	46百万円		全面時価評価法採用による土 地評価差額
	(繰延税金負債)		65百万円
	全面時価評価法採用による土 地評価差額		その他有価証券評価差額金
	65百万円		1,729
	その他有価証券評価差額金		前払年金費用
	2,007		335
	前払年金費用		有形固定資産
	329		121
	有形固定資産		その他
	129		0
	のれん		同一会社間での繰延税金資産 との相殺額
	1		△1,503
	同一会社間での繰延税金資産 との相殺額		繰延税金負債合計
	△1,146		749百万円
	繰延税金負債合計		
	1,386百万円		

前連結会計年度 (平成20年9月30日)		当連結会計年度 (平成21年9月30日)	
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の 差異の主な項目別内訳		3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の 差異の主な項目別内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整内容)		(調整内容)	
持分法による投資損益	5.1	持分法による投資損益	3.1
関係会社株式売却損益	△1.3	関係会社株式売却損益	△0.3
交際費等	2.6	交際費等	2.1
受取配当金等	△1.2	受取配当金等	△1.0
住民税均等割	1.3	住民税均等割	1.0
評価性引当額	10.6	評価性引当額	△8.9
その他	△0.0	その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等 負担率	57.7%	税効果会計適用後の法人税等 負担率	36.4%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

## (1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商 事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 48.5 間接 3.2	兼任3名 転籍4名	当社の仕 入先	商品の仕入	83,554	買掛金 未収入金 (割戻)	17,338 327

- (注) 1 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である(株)日本アクセス3.1%、その他4社0.1%の合計であります。
- 2 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。
- |                |                  |          |
|----------------|------------------|----------|
| 賃借料            |                  | 313百万円   |
| 差入保証金          |                  | 300百万円   |
| ファイナンス・リース契約   | 未経過リース料残高相当額(建物) | 1,693百万円 |
|                | 支払利息相当額          | 52百万円    |
| オペレーティング・リース契約 | 未経過リース料(土地)      | 1,420百万円 |
- 3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。
- 4 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会社	(株)中部 メイカン	岐阜県 大垣市	60	食品卸売 業	直接 42.5	兼任2名 転籍1名	当社の 販売先	商品の販売	7,095	売掛金 未払金 (割戻)	1,543 76
	カネトミ 商事(株)	大阪府 高槻市	216	酒類・食 品卸売業	直接 34.7	兼任2名 出向1名 転籍1名	当社の仕 入先およ び販売先	資金の貸付	9,989	流動資産 その他 (短期 貸付金)	1,194
								貸付資金の 回収	9,895		
							受取利息	17	未収入金	3	

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- ① 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
  - ② 商品の販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	伊藤忠商事㈱	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接 48.5 間接 3.2	当社の仕入先	商品の仕入	81,562	買掛金 未収入金 (割戻)	16,879 301

(注) 1 伊藤忠商事㈱の間接所有は、伊藤忠商事㈱の子会社である㈱日本アクセス3.1%、その他6社0.1%の合計であります。

2 上記以外に親会社である伊藤忠商事㈱からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

賃借料	313百万円
差入保証金	300百万円
ファイナンス・リース契約	未経過リース料残高相当額(建物) 1,559百万円 支払利息相当額 48百万円
オペレーティング・リース契約	未経過リース料(土地) 1,289百万円

3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	カネトミ商事㈱	大阪府高槻市	216	酒類・食品卸売業	直接 34.7	当社の仕入先および販売先	資金の貸付	8,350	流動資産 その他 (関係会社貸付金)	1,193
							貸付資金の回収	8,164		
							受取利息	11	未収入金	

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

① 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

② 商品の販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

## 2. 親会社または重要な関連会社に対する注記

## (1) 親会社情報

伊藤忠商事株式会社(東京・大阪・名古屋・福岡・札幌証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	4,097円10銭	4,223円76銭
1株当たり当期純利益金額	143円70銭	279円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	143円61銭	279円26銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	143円70銭	279円34銭
連結損益計算書上の当期純利益	1,857百万円	3,584百万円
普通株式に係る当期純利益	1,857百万円	3,584百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	12,923千株	12,832千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	143円61銭	279円26銭
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	7千株	3千株
(うち新株予約権)	(7千株)	(3千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,611	10,147
受取手形	3,987	3,562
売掛金	※1 65,967	※1 67,677
有価証券	4,500	8,700
商品及び製品	10,433	10,300
前払費用	18	29
繰延税金資産	512	558
未収入金	17,633	18,058
関係会社短期貸付金	2,530	1,680
その他	148	159
貸倒引当金	△749	△803
流動資産合計	118,592	120,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,200	14,683
減価償却累計額	△5,610	△6,030
建物(純額)	6,589	8,652
構築物	1,132	1,131
減価償却累計額	△709	△758
構築物(純額)	423	373
車両運搬具	39	25
減価償却累計額	△23	△16
車両運搬具(純額)	16	8
工具、器具及び備品	4,771	6,923
減価償却累計額	△1,843	△2,410
工具、器具及び備品(純額)	2,927	4,512
土地	11,943	11,943
リース資産	—	1,508
減価償却累計額	—	△101
リース資産(純額)	—	1,407
建設仮勘定	1,026	—
有形固定資産合計	22,927	26,898
無形固定資産		
借地権	10	10
ソフトウェア	732	857
その他	2	78
無形固定資産合計	744	945

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,876	13,675
関係会社株式	3,246	2,166
出資金	38	38
関係会社長期貸付金	—	1,515
破産更生債権等	110	78
長期前払費用	559	401
差入保証金	7,965	7,927
その他	1,073	1,110
貸倒引当金	△865	△1,394
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>28,006</b>	<b>25,517</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>51,678</b>	<b>53,361</b>
<b>資産合計</b>	<b>170,270</b>	<b>173,433</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	52	22
買掛金	※1 105,155	※1 106,404
リース債務	—	81
未払金	7,181	7,160
未払法人税等	1,085	820
未払消費税等	60	—
未払費用	1	0
預り金	1,028	975
賞与引当金	812	895
役員賞与引当金	34	51
<b>流動負債合計</b>	<b>115,411</b>	<b>116,411</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	—	1,345
繰延税金負債	1,331	704
長期預り保証金	610	565
設備休止損失引当金	209	24
その他	143	32
<b>固定負債合計</b>	<b>2,294</b>	<b>2,672</b>
<b>負債合計</b>	<b>117,706</b>	<b>119,084</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金		
資本準備金	7,161	7,161
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,161	7,162
利益剰余金		
利益準備金	1,230	1,230
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	188	177
別途積立金	35,700	36,200
繰越利益剰余金	1,784	4,214
利益剰余金合計	38,904	41,822
自己株式	△603	△583
株主資本合計	50,385	53,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,159	1,022
評価・換算差額等合計	2,159	1,022
新株予約権	18	1
純資産合計	52,564	54,348
負債純資産合計	170,270	173,433

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	591,950	610,457
売上原価		
商品期首たな卸高	10,057	10,433
当期商品仕入高	534,812	548,856
合計	544,869	559,289
商品期末たな卸高	10,433	10,300
商品売上原価	534,436	548,988
売上総利益	57,513	61,468
販売費及び一般管理費	※1 53,200	※1 56,831
営業利益	4,312	4,636
営業外収益		
受取利息	※2 155	※2 126
有価証券利息	27	19
受取配当金	※2 344	※2 325
受取手数料	※2 75	※2 63
不動産賃貸料	※2 456	※2 496
その他	※2 108	※2 97
営業外収益合計	1,167	1,128
営業外費用		
支払利息	3	51
不動産賃貸費用	407	276
その他	33	42
営業外費用合計	443	369
経常利益	5,036	5,395
特別利益		
固定資産売却益	※3 52	※3 0
投資有価証券売却益	180	1
関係会社株式売却益	—	1,713
設備休止損失引当金戻入額	—	13
貸倒引当金戻入額	26	18
特別利益合計	259	1,747

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 47	※4 90
投資有価証券評価損	1	450
関係会社株式評価損	154	50
関係会社株式売却損	—	※5 61
会員権評価損	—	7
賃借契約解約損	1	15
貸倒引当金繰入額	725	724
設備休止損失引当金繰入額	209	—
投資有価証券売却損	—	7
関係会社整理損	—	31
その他	—	38
特別損失合計	1,139	1,477
税引前当期純利益	4,156	5,665
法人税、住民税及び事業税	2,122	1,881
法人税等調整額	732	95
法人税等合計	2,854	1,977
当期純利益	1,301	3,688

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,923	4,923
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,923	4,923
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,161	7,161
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,161	7,161
その他資本剰余金		
前期末残高	—	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	7,161	7,161
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,161	7,162
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,230	1,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,230	1,230
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	199	188
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△10
当期変動額合計	△10	△10
当期末残高	188	177
別途積立金		
前期末残高	33,200	35,700
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	500
当期変動額合計	2,500	500
当期末残高	35,700	36,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,747	1,784
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,500	△500
固定資産圧縮積立金の取崩	10	10
剰余金の配当	△775	△770
当期純利益	1,301	3,688
当期変動額合計	△1,962	2,429
当期末残高	1,784	4,214
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	38,378	38,904
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△775	△770
当期純利益	1,301	3,688
当期変動額合計	526	2,918
当期末残高	38,904	41,822
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△26	△603
当期変動額		
自己株式の取得	△599	△0
自己株式の処分	21	20
当期変動額合計	△577	20
当期末残高	△603	△583
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	50,436	50,385
当期変動額		
剰余金の配当	△775	△770
当期純利益	1,301	3,688
自己株式の取得	△599	△0
自己株式の処分	22	21
当期変動額合計	△51	2,939
当期末残高	50,385	53,324
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,382	2,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,223	△1,136
当期変動額合計	△1,223	△1,136
当期末残高	2,159	1,022
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	18	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△17
当期変動額合計	0	△17
当期末残高	18	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	53,838	52,564
当期変動額		
剰余金の配当	△775	△770
当期純利益	1,301	3,688
自己株式の取得	△599	△0
自己株式の処分	22	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,222	△1,154
当期変動額合計	△1,273	1,784
当期末残高	52,564	54,348



(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項目	第90期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第91期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品 総平均法による原価法によっております。	商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 構築物 10～20年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 5～12年 (追加情報) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は12百万円減少してあります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 構築物 10～20年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 5～12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	第90期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第91期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。 なお、当事業年度末において、年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(5) 設備休止損失引当金 物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>(5) 設備休止損失引当金 同左</p>

項目	第90期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第91期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## (6) 重要な会計方針の変更

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第90期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第91期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(たな卸資産)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第90期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第91期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが「関係会社短期貸付金」は、当事業年度において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「関係会社短期貸付金」は1,790百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

第90期 (平成20年9月30日)	第91期 (平成21年9月30日)																		
<p>※1 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,056百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,047百万円</td> </tr> </table>	売掛金	6,056百万円	買掛金	18,047百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,180百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,667百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,180百万円	買掛金	17,667百万円										
売掛金	6,056百万円																		
買掛金	18,047百万円																		
売掛金	4,180百万円																		
買掛金	17,667百万円																		
<p>2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">九州伊藤忠食品(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)宝来商店</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>(株)グレースコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172百万円</td> </tr> </table>	九州伊藤忠食品(株)	100百万円	(株)宝来商店	72	(株)グレースコーポレーション	0	計	172百万円	<p>2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 なお、九州伊藤忠食品(株)は、平成21年10月1日付で商号を(株)中九食品に変更しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)宝来商店</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>九州伊藤忠食品(株)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>(株)カジタク</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>(株)静岡メイカン</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396百万円</td> </tr> </table>	(株)宝来商店	198百万円	九州伊藤忠食品(株)	100	(株)カジタク	95	(株)静岡メイカン	2	計	396百万円
九州伊藤忠食品(株)	100百万円																		
(株)宝来商店	72																		
(株)グレースコーポレーション	0																		
計	172百万円																		
(株)宝来商店	198百万円																		
九州伊藤忠食品(株)	100																		
(株)カジタク	95																		
(株)静岡メイカン	2																		
計	396百万円																		

## (損益計算書関係)

第90期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第91期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td><td style="text-align: right;">34,440百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">4,066百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">812百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,064百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,201百万円</td></tr> </table>	運送費・倉敷料	34,440百万円	貸倒引当金繰入額	125百万円	給料・賞与	4,066百万円	賞与引当金繰入額	812百万円	役員賞与引当金繰入額	34百万円	退職給付費用	290百万円	賃借料	3,064百万円	減価償却費	1,201百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td><td style="text-align: right;">36,483百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">4,101百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">895百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,174百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,665百万円</td></tr> </table>	運送費・倉敷料	36,483百万円	貸倒引当金繰入額	58百万円	給料・賞与	4,101百万円	賞与引当金繰入額	895百万円	役員賞与引当金繰入額	51百万円	退職給付費用	395百万円	賃借料	3,174百万円	減価償却費	1,665百万円
運送費・倉敷料	34,440百万円																																
貸倒引当金繰入額	125百万円																																
給料・賞与	4,066百万円																																
賞与引当金繰入額	812百万円																																
役員賞与引当金繰入額	34百万円																																
退職給付費用	290百万円																																
賃借料	3,064百万円																																
減価償却費	1,201百万円																																
運送費・倉敷料	36,483百万円																																
貸倒引当金繰入額	58百万円																																
給料・賞与	4,101百万円																																
賞与引当金繰入額	895百万円																																
役員賞与引当金繰入額	51百万円																																
退職給付費用	395百万円																																
賃借料	3,174百万円																																
減価償却費	1,665百万円																																
<p>※2 関係会社との主な取引 営業外収益の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益「その他」</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	受取利息	34百万円	受取配当金	59百万円	受取手数料	3百万円	不動産賃貸料	138百万円	営業外収益「その他」	2百万円	<p>※2 関係会社との主な取引 営業外収益の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益「その他」</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	受取利息	23百万円	受取配当金	25百万円	受取手数料	2百万円	不動産賃貸料	158百万円	営業外収益「その他」	4百万円												
受取利息	34百万円																																
受取配当金	59百万円																																
受取手数料	3百万円																																
不動産賃貸料	138百万円																																
営業外収益「その他」	2百万円																																
受取利息	23百万円																																
受取配当金	25百万円																																
受取手数料	2百万円																																
不動産賃貸料	158百万円																																
営業外収益「その他」	4百万円																																
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">△22</td></tr> <tr><td>売却関連費用</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。</p>	土地	79百万円	建物	△22	売却関連費用	△4	計	52百万円	<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	土地	0百万円	車両運搬具	0百万円	計	0百万円																		
土地	79百万円																																
建物	△22																																
売却関連費用	△4																																
計	52百万円																																
土地	0百万円																																
車両運搬具	0百万円																																
計	0百万円																																
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> </table>	建物	2百万円	構築物	1	工具、器具及び備品	35	解体撤去費用	7	計	47百万円	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> </table>	建物	27百万円	構築物	2	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	27	解体撤去費用	31	計	90百万円										
建物	2百万円																																
構築物	1																																
工具、器具及び備品	35																																
解体撤去費用	7																																
計	47百万円																																
建物	27百万円																																
構築物	2																																
車両運搬具	0																																
工具、器具及び備品	27																																
解体撤去費用	31																																
計	90百万円																																
—————	<p>※5 関係会社株式売却損は㈱中部メイカンに対する株式売却に伴うものであります。</p>																																

## (株主資本等変動計算書関係)

第90期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,990	200,125	5,800	201,315

(注) 1. 自己株式の増加200,125株は、単元未満株式の買取りによるもの125株と取締役会決議による取得200,000株であります。

2. 自己株式の減少5,800株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

第91期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	201,315	192	6,900	194,607

(注) 1. 自己株式の増加192株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の減少6,900株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。



(リース取引関係)

第90期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第91期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として食料品卸売業における管理販売設備（建物）であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>17,046</td> <td>8,589</td> <td>8,456</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>52</td> <td>34</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,252</td> <td>1,321</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>210</td> <td>108</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,561</td> <td>10,054</td> <td>9,507</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	17,046	8,589	8,456	車両運搬具	52	34	17	器具及び備品	2,252	1,321	930	ソフトウェア	210	108	101	合計	19,561	10,054	9,507	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,603</td> <td>9,369</td> <td>7,233</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,058</td> <td>1,462</td> <td>596</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>173</td> <td>116</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,844</td> <td>10,955</td> <td>7,889</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	16,603	9,369	7,233	車両運搬具	9	6	2	器具及び備品	2,058	1,462	596	ソフトウェア	173	116	57	合計	18,844	10,955	7,889
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	17,046	8,589	8,456																																														
車両運搬具	52	34	17																																														
器具及び備品	2,252	1,321	930																																														
ソフトウェア	210	108	101																																														
合計	19,561	10,054	9,507																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	16,603	9,369	7,233																																														
車両運搬具	9	6	2																																														
器具及び備品	2,058	1,462	596																																														
ソフトウェア	173	116	57																																														
合計	18,844	10,955	7,889																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 1,486百万円	1年内 1,379百万円																																																
1年超 8,759	1年超 7,230																																																
計 10,246百万円	計 8,610百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
支払リース料 1,765百万円	支払リース料 1,703百万円																																																
減価償却費相当額 1,494	減価償却費相当額 1,454																																																
支払利息相当額 284	支払利息相当額 242																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

<p style="text-align: center;">第90期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第91期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>																																
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,674</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,328百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> </table>	1年内	654百万円	1年超	4,674	<hr/>		計	5,328百万円	1年内	223百万円	1年超	460	<hr/>		計	683百万円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,637</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,249百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> </table>	1年内	612百万円	1年超	4,637	<hr/>		計	5,249百万円	1年内	179百万円	1年超	247	<hr/>		計	426百万円
1年内	654百万円																																
1年超	4,674																																
<hr/>																																	
計	5,328百万円																																
1年内	223百万円																																
1年超	460																																
<hr/>																																	
計	683百万円																																
1年内	612百万円																																
1年超	4,637																																
<hr/>																																	
計	5,249百万円																																
1年内	179百万円																																
1年超	247																																
<hr/>																																	
計	426百万円																																

## (有価証券関係)

第90期 (平成20年9月30日)	第91期 (平成21年9月30日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

第90期 (平成20年9月30日)	第91期 (平成21年9月30日)
<b>1 繰延税金資産（流動）の主な原因別内訳</b> (繰延税金資産) 賞与引当金 329百万円 未払事業税 91 貸倒引当金 130 その他 91 繰延税金資産小計 643百万円 評価性引当額 △130 繰延税金資産合計 512百万円	<b>1 繰延税金資産（流動）の主な原因別内訳</b> (繰延税金資産) 賞与引当金 363百万円 未払事業税 71 貸倒引当金 149 その他 123 繰延税金資産小計 707百万円 評価性引当額 △149 繰延税金資産合計 558百万円
<b>2 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳</b> (繰延税金資産) 投資有価証券 540百万円 関係会社株式 310 貸倒引当金 480 その他有価証券評価差額金 537 その他 236 繰延税金資産小計 2,105百万円 評価性引当額 △952 繰延税金資産合計 1,153百万円 (繰延税金負債) 有形固定資産 150百万円 前払年金費用 329 その他有価証券評価差額金 2,005 繰延税金負債合計 2,485百万円 繰延税金負債純額 1,331百万円	<b>2 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳</b> (繰延税金資産) 投資有価証券 62百万円 関係会社株式 101 貸倒引当金 703 その他有価証券評価差額金 1,022 その他 123 繰延税金資産小計 2,012百万円 評価性引当額 △508 繰延税金資産合計 1,503百万円 (繰延税金負債) 有形固定資産 143百万円 前払年金費用 335 その他有価証券評価差額金 1,729 繰延税金負債合計 2,208百万円 繰延税金負債純額 704百万円
<b>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳</b> 法定実効税率 40.6% (調整内容) 交際費等 2.3 受取配当金等 △1.8 住民税均等割 1.3 評価性引当額 26.0 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等負担率 68.7%	<b>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳</b> 法定実効税率 40.6% (調整内容) 交際費等 1.7 受取配当金等 △1.2 住民税均等割 0.9 評価性引当額 △7.5 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等負担率 34.9%

## (1株当たり情報)

項目	第90期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第91期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	4,095円09銭	4,233円32銭
1株当たり当期純利益金額	100円72銭	287円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100円67銭	287円31銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第90期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第91期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	100円72銭	287円38銭
損益計算書上の当期純利益	1,301百万円	3,688百万円
普通株式に係る当期純利益	1,301百万円	3,688百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	12,925千株	12,835千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100円67銭	287円31銭
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	7千株	3千株
(うち新株予約権)	(7千株)	(3千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 代表者の異動

〔平成21年12月18日付予定〕

氏名	新役職	現役職
い わ き あきら 岩 城 彰	取締役専務執行役員 職能部門管掌 (兼) 経営企画本部本部長 (兼) 経営企画部部长 (兼) 人事総務本部本部長 (兼) 社長室室長	代表取締役専務執行役員 職能部門管掌 (兼) ロジスティックス管掌 (兼) 経営企画本部本部長 (兼) 経営企画部部长 (兼) 人事総務本部本部長 (兼) 社長室室長

## (2) その他役員の異動

〔平成21年12月18日付予定〕

## 新任取締役候補

氏名	新役職	現役職
く り や ま か つ ゆ き 栗 山 勝 之	取締役専務執行役員 ギフト営業本部本部長	常務執行役員 ギフト営業本部本部長
さ と う すすむ 佐 藤 進	取締役専務執行役員 西日本営業本部本部長	常務執行役員 西日本営業本部本部長
ま つ も と こ う い ち 松 本 耕 一	非常勤取締役	非常勤監査役

## 退任予定取締役

氏名	現役職	退任後役職
あ お き よ し ひ さ 青 木 芳 久	非常勤取締役	伊藤忠商事㈱ 代表取締役常務取締役 食料カンパニープレジデント

## 新任監査役候補

氏名	新役職	現役職
い し だ た つ や 石 田 達 也	非常勤監査役	伊藤忠商事㈱食料カンパニー 食料事業統括部長代行

## 退任予定監査役

氏名	現役職	退任後役職
ま つ も と こ う い ち 松 本 耕 一	非常勤監査役	非常勤取締役

## 昇格執行役員

氏名	新役職	現役職
くろだ やすあき 黒田 泰章	常務執行役員 情報システム本部本部長	執行役員 情報システム本部本部長

## 新任執行役員

氏名	新役職	現役職
あべ じゅんいち 阿部 淳一	執行役員 ロジスティックス本部本部長	ロジスティックス本部本部長

## 退任執行役員

氏名	現役職	退任後役職
やまなか はるお 山仲 春男	執行役員 CSR・コンプライアンス管掌 (兼) 審査法務本部本部長	理事

## 分掌業務異動

氏名	新役職	現役職
こいけ としかず 小池 俊一	執行役員 CSR・コンプライアンス管掌 (兼) 財経本部本部長 (兼) 審査法務本部本部長	執行役員 財経本部本部長